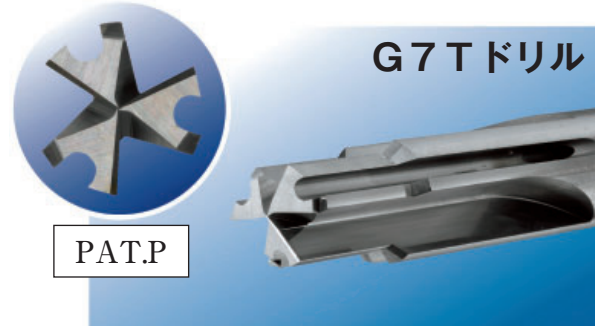


新製品のご紹介

当社グループでは、工具に関するハードウェアからソフトウェアに至るまでのトータルサポートを展開中ですが、創業の原点であるメーカーという立場を忘れることなく、新製品の開発にも力を注いでおります。平成22年10～11月開催の日本国際工作機械見本市（JIMTOF2010）において、今後の安定的な受注確保を視野に入れた切削工具を中心とする新製品を発表いたしました。

一発高精度 アルミ加工用



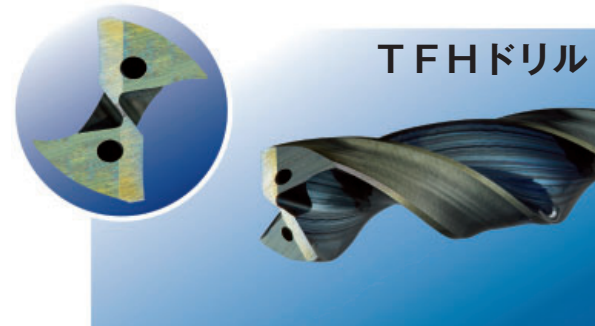
鋳鉄 穴加工用



高能率 鋳鉄・鋼加工用



高能率 アルミ加工用



Capability

Certainty

Conception

C-max

第53期 年次報告書

平成22年3月1日～平成23年2月28日

Challenge

Confidence

Combination

Charm

 **富士精工株式会社**



富士精工株式会社

(証券コード6142)

株主の皆様におかれましては、格別のご高配に預かり、厚くお礼申し上げます。

また、東日本大震災により、被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。

ここに当社グループの第53期年次報告書をお届けいたします。

第53期の概況

当連結会計年度、当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、新興国での市場拡大、環境対応車や小型車の伸長等にけん引される形で自動車生産、設備投資ともに回復の傾向を見せました。

しかしながら、特に日系自動車メーカーにおきましては、いまだ根強い生産設備の過剰感、日本国内におけるスクラップインセンティブ終了にともなう新車販売台数の減少、さらには強すぎる円高傾向等の不安材料が重なって先行きの不透明感が払拭されず、依然として予断を許さない状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループといたしましては、「切削工具を中心とした新製品の拡販」「5Rビジネス（修理、再生、再研磨、転用・改造、省資源）の取り込み」「他社OEM製品の取り込み」「自動車部品生産ラインの集約・改善に対応する高付加価値製品（複合加工工具、高能率加工工具等）の提案」「中国地域等における工具類の一括受注（フルターンキー受注）の積極展開」などのテーマに取り組み、受注確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、143億3百万円（前連結会計年度比45.1%増）となりました。

また利益面におきましては、「各種コストのさらなる圧縮」「労務費の適正化」等のスリム化策が功を奏し、営業利益2億8千4百万円（前連結会計年度は19億8千7百万円の営業損失）、経常利益5億2千3百万円（前連結会計年度は19億9百万円の経常損失）、当期純利益は3億2千3百万円（前連結会計年度は20億4千7百万円の当期純損失）となりました。

配当の見送り

当連結会計年度の配当につきましては、今度の事業展開に備えた内部留保の必要性に鑑み、経営体質、財務体質の強化を図るため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後の課題

当社グループでは、コア技術である「特殊ツーリング」を活用した以下のテーマを経営戦略に掲げ、取り組んでまいります。

【特殊工具のオンリーワン・カンパニーとなる】

特殊工具の市場規模は縮小傾向にあり、同業他社においては、特殊工具や採算性に問題あるアイテムを手離すケースも出てきておりますが、特殊工具のニーズ自体は今後も継続することが予想されます。こうした状況に鑑み、当社グループといたしましては、特定のアイテムについては当社グループがその製作を一手に担う「特殊工具のオンリーワン・カンパニー」たる存在をめざし、市場の要請に応じてまいり所存でございます。

【加工点のトータル・エンジニアリング・カンパニーとなる】

自動車産業界における技術者不足は、依然として解消されておらず、これを補完するというニーズは継続的に存在しています。当社グループといたしましては、これまで取り組んできたFTE事業を以下のような観点から強化することによって、「加工点のトータル・エンジニアリング・カンパニー」たる存在感を示し、顧客の要請に応じてまいります。

- ・新興国市場や自動車産業界以外の業界に対しても、今まで取り組んできた「寄せ止め工具の提案」「工具・治具のセット販売」「治具・設備載せ換えのセット販売」を展開する。
- ・新興国市場を中心にFTSビジネス（工具管理業務）を継続展開し、客先との長期にわたる関係を築く。
- ・さらに機械加工分野の上流部分を取り込むため、「試作」分野（切削・金型）を強化する。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

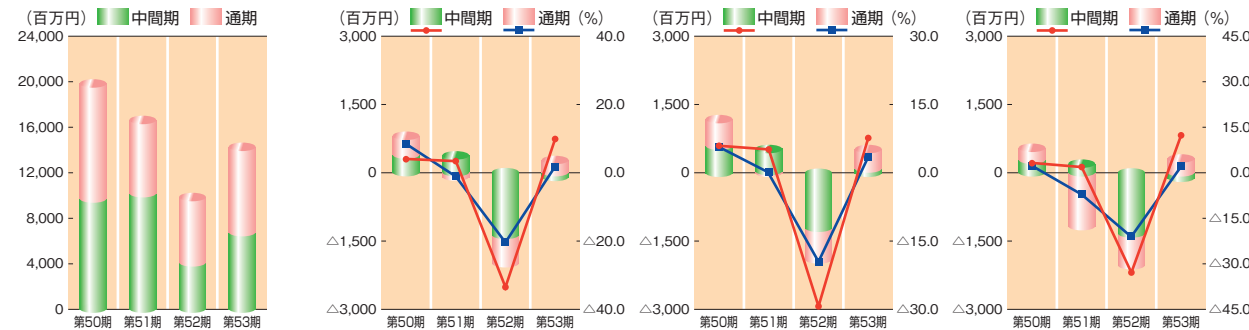


取締役社長 森 誠

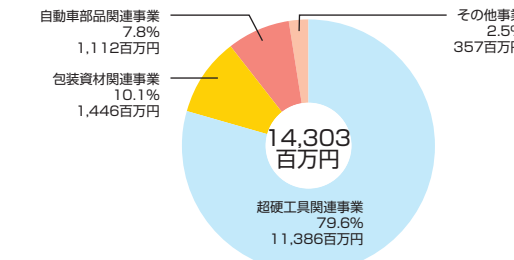
主要な経営指標の推移

	第50期 平成19年3月1日から 平成20年2月28日まで	第51期 平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで	第52期 平成21年3月1日から 平成22年2月28日まで	第53期 平成22年3月1日から 平成23年2月28日まで
売上高	(百万円) 19,925	16,762	9,859	14,303
営業利益または営業損失(△)	(百万円) 820	△73	△1,987	284
経常利益または経常損失(△)	(百万円) 1,182	21	△1,909	523
当期純利益または当期純損失(△)	(百万円) 543	△1,184	△2,047	323
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)	(円) 27.41	△60.57	△108.05	17.10
純資産	(百万円) 16,813	12,898	11,453	11,592
自己資本比率	(%) 68.2	60.5	54.4	56.5
1株当たり純資産額	(円) 793.17	634.17	559.74	567.66
ROE(自己資本利益率)	(%) 3.5	△9.8	△18.1	3.0

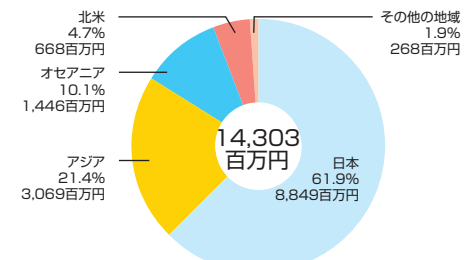
売上高 営業利益/率 経常利益/率 当期(中間)純利益/率



事業の種類別セグメント売上高



所在地別セグメント売上高



連結貸借対照表 (要旨)

科目	期別	当期	前期
		平成23年2月28日現在	平成22年2月28日現在
(資産の部)			
流動資産		9,530	9,366
現金及び預金		3,082	4,175
受取手形及び売掛金		4,235	3,265
たな卸資産		1,642	1,674
繰延税金資産		20	23
その他		561	251
貸倒引当金		△12	△24
固定資産		9,481	10,100
有形固定資産		7,220	7,896
建物及び構築物		2,492	2,663
機械装置及び運搬具		3,230	3,715
土地		1,349	1,356
その他		148	160
無形固定資産		164	148
投資その他の資産		2,096	2,056
投資有価証券		1,708	1,654
繰延税金資産		32	29
その他		383	400
貸倒引当金		△28	△28
資産合計		19,012	19,467

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point (資産の部)

前期末と比較して、売上高の大幅な増加により受取手形及び売掛金が9億7千万円増加いたしました。また、金融機関からの借入金等の返済により、現金及び預金が10億9千2百万円減少しております。

単位:百万円

科目	期別	当期	前期
		平成23年2月28日現在	平成22年2月28日現在
(負債の部)			
流動負債		3,063	3,302
支払手形及び買掛金		1,044	1,158
短期借入金		725	750
一年内返済予定長期借入金		376	602
賞与引当金		32	33
その他		885	757
固定負債		4,355	4,711
長期借入金		2,278	2,636
退職給付引当金		1,735	1,804
繰延税金負債		107	42
その他		233	228
負債合計		7,419	8,013
(純資産の部)			
株主資本		11,422	11,099
資本金		2,882	2,882
資本剰余金		4,165	4,165
利益剰余金		5,107	4,784
自己株式		△733	△732
評価・換算差額等		△681	△506
その他有価証券評価差額金		183	118
為替換算調整勘定		△865	△625
少数株主持分		852	860
純資産合計		11,592	11,453
負債純資産合計		19,012	19,467

Point (負債及び純資産の部)

前期末と比較して、当期純利益を計上したため、純資産の部のうち、利益剰余金が3億2千3百万円増加いたしました。また、金融機関への返済により、一年内返済予定長期借入金が2億2千5百万円減少し、長期借入金が3億5千7百万円減少いたしました。

連結損益計算書 (要旨)

単位:百万円

科目	期別	当期	前期
		平成22年3月1日から平成23年2月28日まで	平成21年3月1日から平成22年2月28日まで
売上高		14,303	9,859
売上原価		11,368	8,928
売上総利益		2,934	931
販売費及び一般管理費		2,650	2,919
営業利益または営業損失 (△)		284	△1,987
営業外収益		410	332
営業外費用		170	254
経常利益または経常損失 (△)		523	△1,909
特別利益		174	137
特別損失		146	89
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失 (△)		551	△1,861
法人税、住民税及び事業税		132	159
法人税等調整額		17	26
少数株主利益		77	0
当期純利益または当期純損失 (△)		323	△2,047

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 (要旨)

当期 平成22年3月1日から平成23年2月28日まで

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成22年2月28日残高	2,882	4,165	4,784	△732	11,099	118	△625	△506	860	11,453
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	323	-	323	-	-	-	-	323
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	65	△240	△175	△8	△183
連結会計年度中の変動額合計	-	△0	323	△0	323	65	△240	△175	△8	139
平成23年2月28日残高	2,882	4,165	5,107	△733	11,422	183	△865	△681	852	11,592

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位:百万円

科目	期別	当期	前期
		平成22年3月1日から平成23年2月28日まで	平成21年3月1日から平成22年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		△93	305
投資活動によるキャッシュ・フロー		△332	1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		△624	557
現金及び現金同等物に係る換算差額		△62	142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,112	2,092
現金及び現金同等物の期首残高		4,175	2,082
現金及び現金同等物の期末残高		3,062	4,175

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

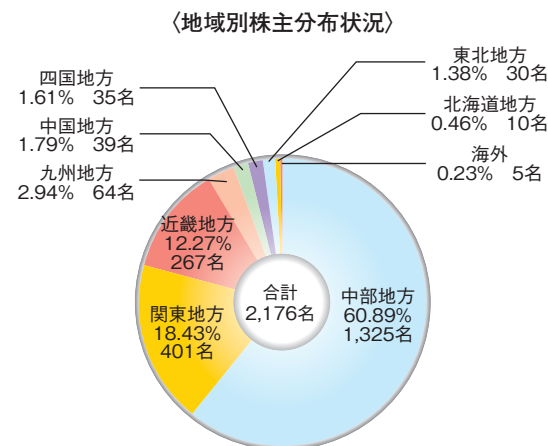
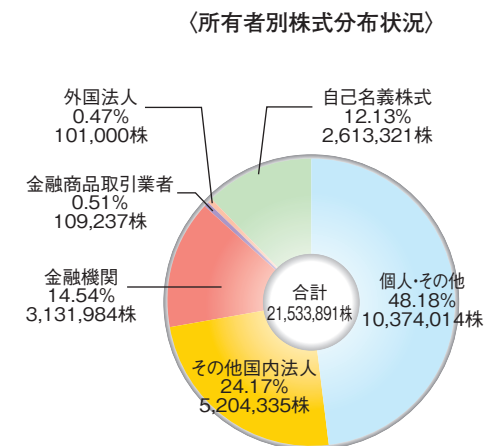
Point (連結キャッシュ・フロー計算書)

売上債権の増加や仕入債権の減少及び金融機関への借入金返済等により、当期に使用した資金は10億4千9百万円であり、現金及び現金同等物の残高は前期末と比較して11億1千2百万円減少いたしました。

Point (連結損益計算書)

依然として予断を許さない状況の中、懸命な受注確保に努めたことにより、当期の売上高は前期比45.1%増の143億3百万円となりました。また、「各種コストのさらなる圧縮」「労務費の適正化」等のスリム化策が功を奏し、営業利益2億8千4百万円を計上いたしました。

株式構成

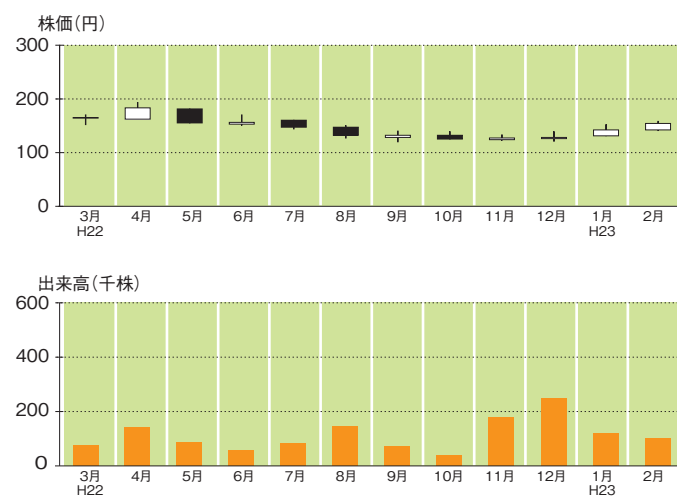


大株主（上位10名）

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社シーマックス	1,150,000	6.07
株式会社晃永	1,050,000	5.54
株式会社ナステック	1,004,000	5.30
森 誠	851,000	4.49
富士精工従業員持株会	736,378	3.89
株式会社大垣共立銀行	558,877	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	461,041	2.43
森 仁志	422,000	2.23
三菱マテリアル株式会社	386,743	2.04
第一生命保険株式会社	313,000	1.65

(注) 当社は、自己株式2,613,321株を保有しておりますが、上記上位10名の株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移



会社概要

商号 富士精工株式会社
FUJI SEIKO LIMITED
創立 昭和33年(1958年)3月
本社 愛知県豊田市吉原町平子26番地
資本金 28億8,201万円
従業員数 連結 1,530名 単体 475名
主要事業 超硬工具、ダイヤモンド工具、その他切削工具、
工具保持具、治具、計測機械器具、
自動車部品等の製造販売
研削砥石等の販売

役員 (平成23年2月28日現在)

取締役社長	森 誠
専務取締役	近藤 国夫
常務取締役	安藤 功
常務取締役	鈴木 龍城
取締役	片山 貴雄
常勤監査役	神谷 敏朗
監査役	菅 正英
監査役	下山田 隆信

(注) 取締役片山貴雄氏は、社外取締役です。
監査役菅正英氏、下山田隆信氏は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日
定時株主総会 5月
基準日 2月末日(定時株主総会・期末配当)
8月31日(中間配当)
その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
単元株式数 1,000株
公告方法 当社公告につきましては、当社ホームページ (<http://www.c-max.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

上場金融商品取引所 名古屋証券取引所

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買い取り・買い増し等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行にお申し出ください。
- 株主様のご住所・お名前を使用する文字について
株券電子化実施にともない、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字につきましては、お取り引きの証券会社等にお問い合わせください。